

フランス大統領選の動向

2017年4月

株式会社 三井住友銀行

コーポレート・アドバイザリー本部

企業調査部



三井住友銀行

Copyright © 2017 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

1	大統領選候補者の概要と世論動向	P2
2	大統領の権限とEU離脱の実現可能性	P10
3	フランスの産業構造、日系企業の進出状況	P16
4	ルペン候補の大統領就任が在仏日系企業に与える影響	P21
5	参考資料	P24

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

①

大統領選候補者 の概要と世論動向

(1) フランス大統領選の主要候補者

大統領選(4/23: 第1回投票、5/7: 決選投票)には11名が出馬を表明。現状、ルペン・マクロンの2候補が支持率でリード。

フランス大統領選の主要候補者

					
	メランション	アモン	マクロン	フィヨン	ルペン
(支持率)	(18.5%)	(7.0%)	(24.5%)	(19.5%)	(22.5%)
政治的立場	極左	左派	中道派	中道右派	極右
所属政党 (国民議会議席数)	左翼党 (0/577)	社会党 (社会党グループ288/577)	En Marche! (0/577)	共和党 (共和党グループ199/577)	国民戦線 (2/577)
年齢	65歳	49歳	39歳	63歳	48歳
政治家以前の 経歴	教員	議員助手	会計検査官、銀行員	議員公設秘書	弁護士
政治家としての 略歴	77年 社会党入党 00-02年 職業教育大臣 04年 元老院議員 08年 左翼党創設 09-14年 欧州議会議員	88年 社会党入党 01-08年 市議会議員 04-09年 欧州議会議員 12-14年 社会的連帯 経済担当大臣 14年 国民教育大臣 14年- 国民議会議員	06年 社会党入党 09年 社会党離党(無所属) 12年 大統領府副事務総長 14年 経済・産業・デジタル 大臣 16年 En Marche!立上げ	77年 現共和党に入党 81年 地方議会議員 93年 高等教育・研究大臣 95年 郵政・通信担当大臣 02年 社会問題・労働大臣 04年 高等教育・研究大臣 07-12年 首相 12年- 国民議会議員	86年 国民戦線入党 98年 地方議会議員 03年 国民戦線副党首 04年- 欧州議会議員 11年- 国民戦線党首

(出所) Ifop-Fiducial「ELECTION PRESIDENTIELLE」(調査時期:17年4月18-21日)、外務省「フランス共和国基礎データ」(国民議会議席数は16年10月時点)

(2) 主要候補者の政策比較①(予算運営、EUとの関係、移民政策)

予算・対EU関係・移民に関する各候補の施策は以下の通り。マクロンとフィオンは企業・産業寄りの立場を取っている一方、ルペン、メランション、アモンは増税やEU離脱等、企業経営にマイナス影響を与え得る施策を提示。

各候補の施策①

	メランション (左翼党)	アモン (社会党)	マクロン (En Marche!)	フィオン (共和党)	ルペン (国民戦線)
予算 運営	大きい政府を志向 歳出増、公務員 賃金引上げ、増税、 国債発行増	大きい政府を志向 最低所得保障、 ロボット課税、富裕税、 大手IT企業課税	小さい政府を志向 公務員削減、 法人税率引下げ、 景気刺激策	小さい政府を志向 公務員削減、減税、 財政赤字削減	大きい政府を志向 低所得者向け給付金、 個人・中小企業減税、 外国人雇用課税
EUと の関係	EU懐疑派 EU条約の見直し 交渉実施、EU離脱 の可能性も示唆	親EU EU内相互債権発行 ・財政政策共通化、 イタリア等の債務帳消し	親EU EUの結束強化、 EUR圏予算・EU投資 プログラムの見直し	- EUの在り方再考 に向けたドイツとの 関係緊密化	EU懐疑派 EU条約大幅見直し、 憲法改正(注1)・EU離脱 を問う国民投票実施、 自国通貨復活
移民 政策	- 難民対策重視	移民受入に肯定的 移民受入拡大、 難民保護重視	移民受入に肯定的 現在のEU方針継続、 EU域外に対する国境 管理強化	移民受入に否定的 シェンゲン協定改正(注2)、 移民数制限、 移民の社会保障制限	移民受入に否定的 シェンゲン協定離脱、 移民数制限、 移民の社会保障制限

■ 在仏企業にとってプラスとみられる項目

■ 在仏企業にとってマイナスとみられる項目

(注1)憲法11条(政府提案等があれば大統領が議会の承認無しで国民投票を実施可)の適用拡大等を提唱。(注2)加盟各国の決定による移民数制限や国境管理の回復等を提唱。

(2) 主要候補者の政策比較②(労働法、貿易、安全保障)

労働法・貿易・安全保障に関する各候補の施策は以下の通り。マクロンとフィオンは労働法の緩和を提唱している一方、ルペン、メランション、アモンは労働者保護強化や保護主義を掲げており、企業のコスト増に繋がる懸念あり。

各候補の施策②

	メランション (左翼党)	アモン (社会党)	マクロン (En Marche!)	フィオン (共和党)	ルペン (国民戦線)
労働法 改革	労働者保護強化 労働時間短縮 (週35→32時間)、 退職年齢引下げ	労働者保護強化 労働時間短縮 (週35→32時間)、 退職年齢引下げ	労働法緩和 労働時間・賃金 の柔軟化等	労働法緩和 週35時間制廃止、 退職年齢引上げ	労働者寄り 週35時間制維持、 退職年齢引下げ
貿易面	EU域内保護 EU域内貿易重視、 自由貿易協定(TTIP ・CETA(注)等) 反対	EU域内保護 EU域内貿易重視、 自由貿易協定(TTIP ・CETA) 反対	EU域内保護 EU域内貿易重視 (但しCETAは肯定)	(明確な言及無し) ルペンの提唱する 保護主義には反対	自国保護 輸入関税新設(3%)、 公共調達における 国内企業優先
安全 保障面	防衛強化 警官増員、 反NATO	防衛強化 警官増員、 軍増強	防衛強化 防衛予算拡大、 警官増員、親NATO	防衛強化 防衛予算拡大、 警官増員、 刑務所・拘置所増設	防衛強化 防衛予算拡大、 イスラム過激派 関係者の国外追放、 反NATO

 在仏企業にとってプラスとみられる項目

 在仏企業にとってマイナスとみられる項目

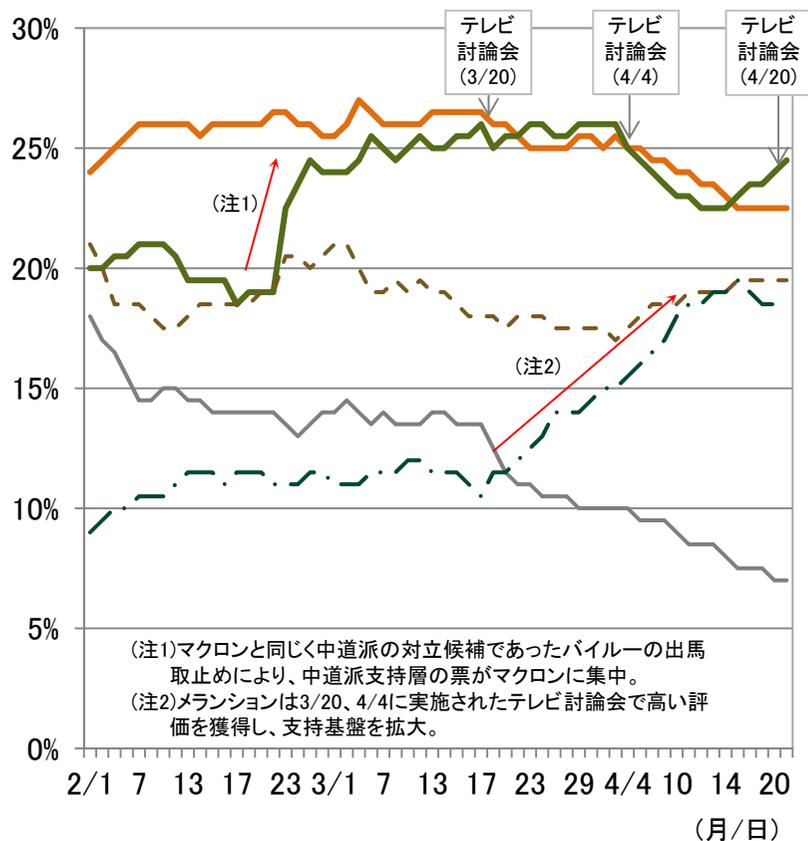
(注)TTIP: 大西洋横断貿易投資パートナーシップ協定(米国・EU間)、CETA: EUカナダ包括的経済貿易協定(16年10月調印、17年4月暫定発効予定)

(3) 大統領選第1回投票に関する世論調査

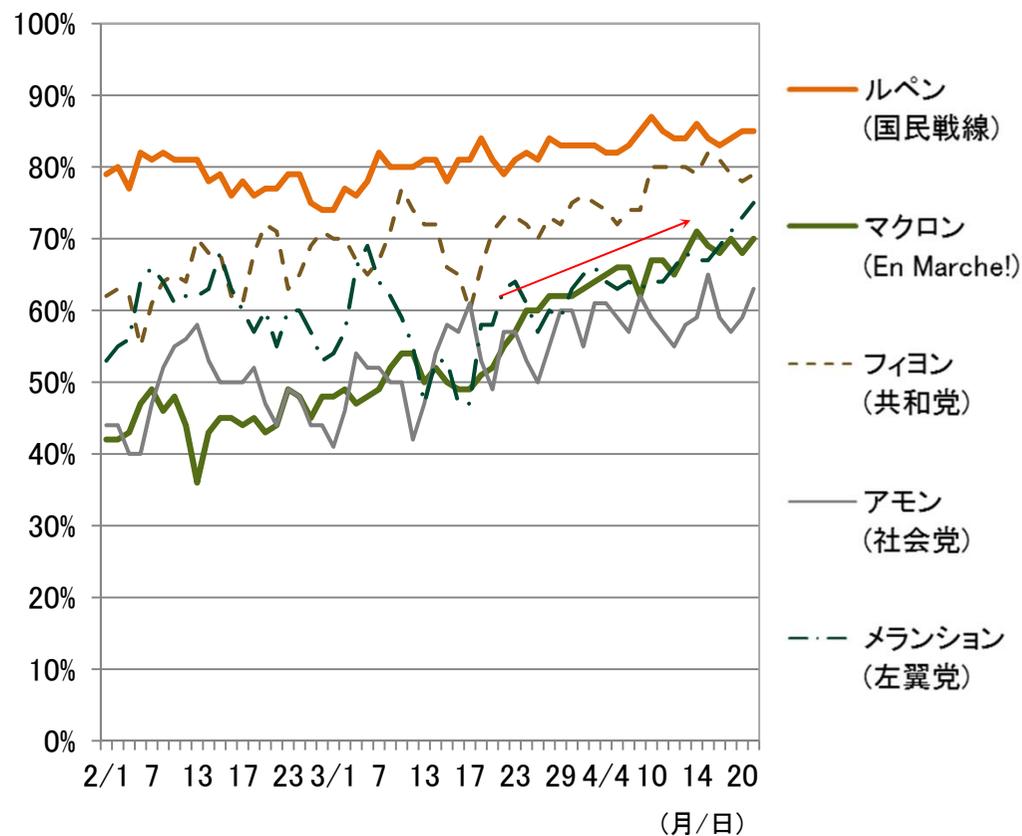
第1回投票では、ルペンとマクロンが勝利し、決選投票に進むとの見方が優勢。マクロンについては、従来、投票意向の固まっている支持者の割合が低かったものの、足元では上昇傾向にある。

大統領選第1回投票に関する世論調査結果の推移

【次の日曜日が第1回投票の場合に投票する候補者】



【今後も同じ候補者を支持するとして回答者の割合】



(出所) Ifop-Fiducial「ELECTION PRESIDENTIELLE」(調査時期:17年4月18-21日)

(参考)各候補者の支持基盤

属性別にみれば、失業率の高さ等に対する不満の強い労働者層や自国産業保護を求める農村部等ではルペン支持者が多い一方、経済政策重視の自営業者や企業経営幹部ではマクロンの支持率が高い格好。

年齢・職種(社会的地位)・地域別の支持率

		ルペン	マクロン	フィヨン	メランシヨン	アモン
年齢別	18-24歳	20%	24%	9%	26%	8%
	25-34歳	30%	23%	10%	20%	7%
	35-49歳	24%	23%	16%	22%	8%
	50-64歳	25%	24%	16%	20%	8%
	65歳-	14%	28%	38%	8%	5%
職種別	自営業者	24%	15%	29%	19%	4%
	経営幹部・専門職	12%	33%	20%	20%	8%
	従業員	29%	19%	10%	23%	10%
	労働者	43%	17%	8%	19%	7%
	退職者	16%	27%	35%	11%	5%
地域別	パリ都市圏	9%	30%	21%	23%	8%
	地方都市部	24%	24%	19%	17%	8%
	農村部	26%	22%	20%	19%	5%
	全体	22.5%	24.5%	19.5%	18.5%	7.0%

(出所) Ifop-Fiducial「ELECTION PRESIDENTIELLE」(調査時期:17年4月18-21日)

4月4日のテレビ討論会に対する評価

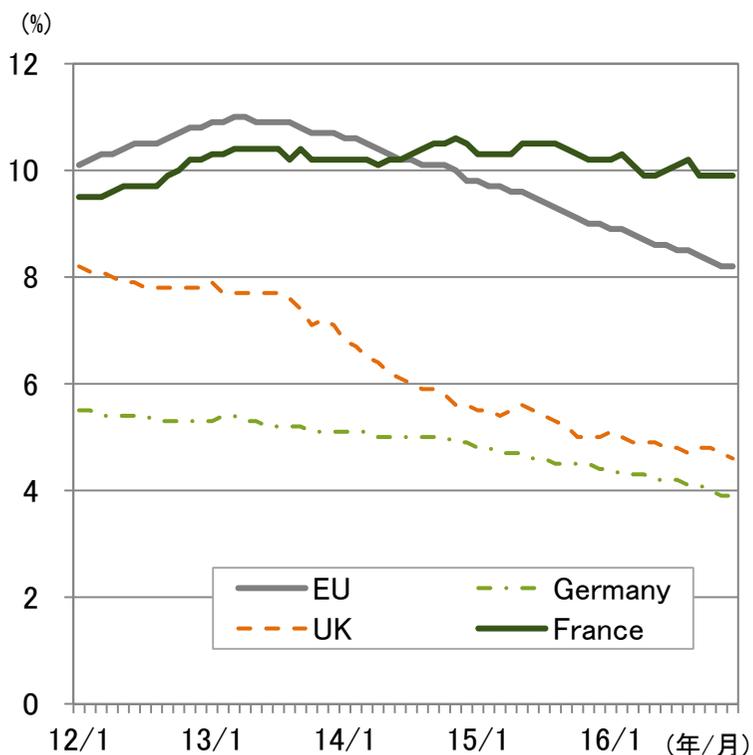
	4/4の討論会の評価	
	説得力	政策内容
ルペン	11.0%	15.0%
マクロン	21.0%	23.0%
フィヨン	15.0%	18.0%
メランシヨン	25.0%	22.0%
アモン	9.0%	11.0%
その他6候補	19.0%	11.0%
合計	100.0%	100.0%

(出所) ELABE「Présidentielle 2017」(調査時期:17年4月5日)

(参考)失業率の推移

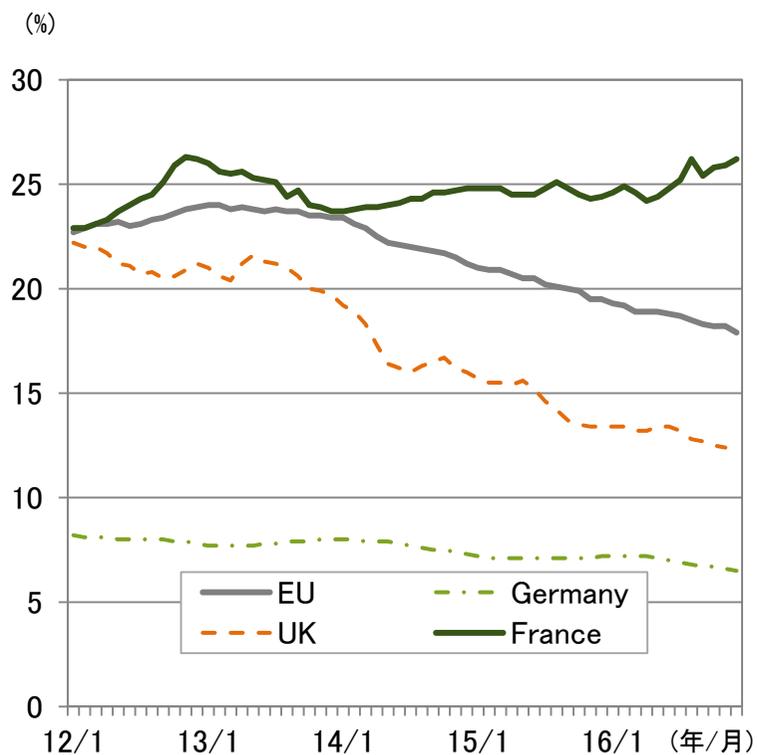
フランスの失業率は10%とEU平均と比較しても高い水準にある上、若年層(25歳未満)では25%超に及ぶ。従来は、若年層のルペン支持者は少なかったものの、足元では保護主義を掲げるルペンを支持する若年層が増えている模様。

EU及び主要国の失業率推移(全体)



(出所) Eurostat

EU及び主要国の失業率推移(25歳未満)



(出所) Eurostat

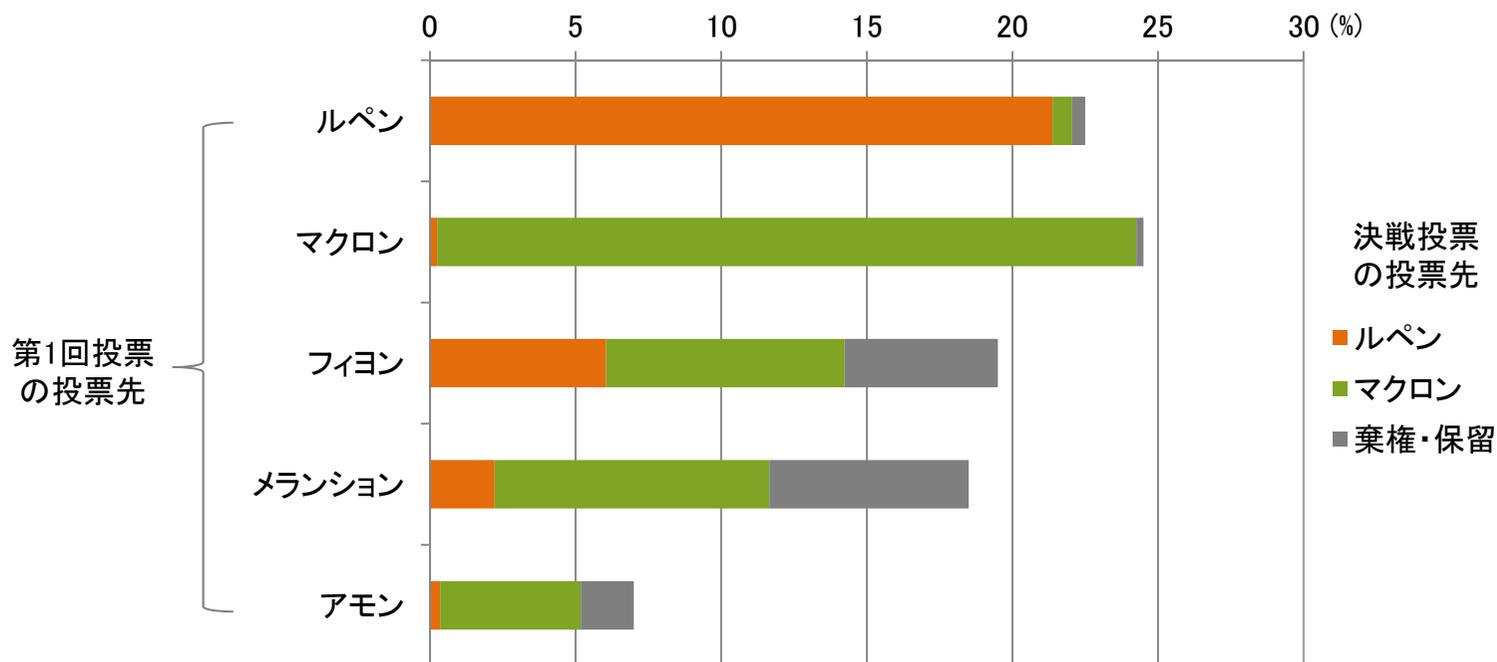
(4) 大統領選決選投票に関する世論調査

決選投票では、極右・極左候補の対抗馬に票が集まる傾向があり、極右・極左候補(ルペン、メランション)の大統領就任は回避されとの見方が優勢。但し、現時点では浮動票も一定割合存在している点には留意が必要。

ルペンとマクロンが決選投票に残った場合の世論調査結果

ルペン:39.5%、マクロン:60.5%(除く棄権・保留)(注)

(注)ルペン:31%、マクロン:48%、棄権・保留:21%(世論調査結果より一部推計)



(出所) Ifop-Fiducial「ELECTION PRESIDENTIELLE」(調査時期:17年4月18-21日)

2

大統領の権限と EU離脱の実現可能性



(1) 大統領選・議会選のタイムライン

大統領選の結果は、6月の国民議会選(下院に相当)、9月の元老院選(上院に相当)に影響を与える見通し。但し、大統領選有力候補のルペン・マクロンは少数派政党に属しており、コアビタシオン(注)が生じ易い状況となっている。

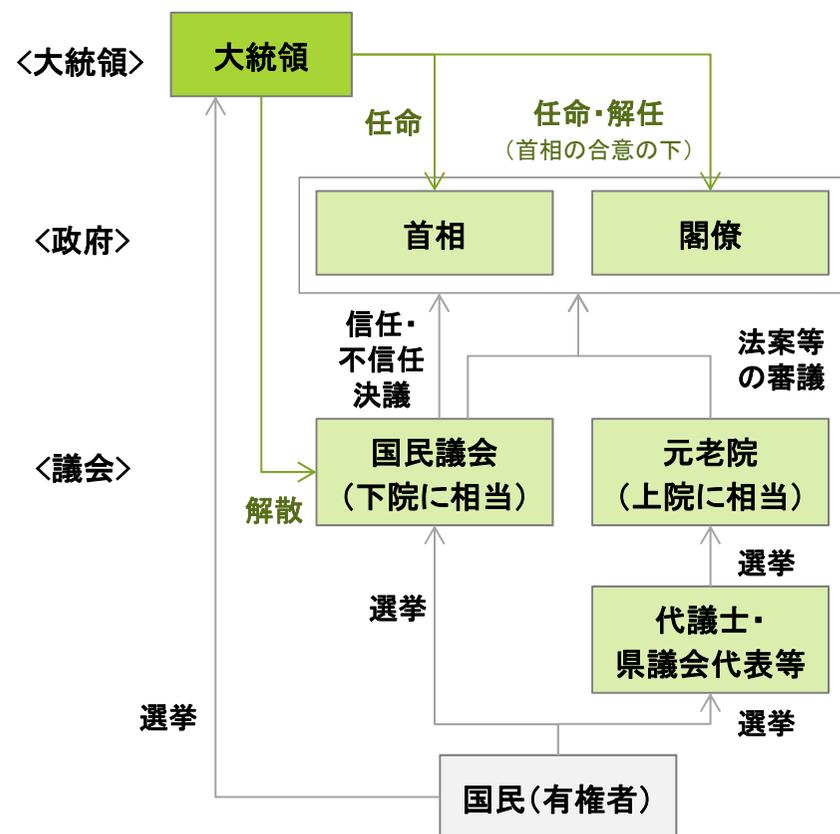
(注)大統領の所属勢力と議会の多数派が異なる状況。ルペンやマクロンが大統領に就任した場合、他党との連立や党员募集によるコアビタシオンの回避に動くと思われる。

大統領選・議会選のタイムライン

年	月/日	出来事
16	11/27	共和党予備選で フィヨン元首相 が勝利
17	1/25	フィヨン に妻子への不正給与支払疑惑浮上
	1/29	社会党予備選で 極左寄り の アモン が勝利
	2/16	ルペン に秘書への不正給与支払疑惑浮上
	3/14	フィヨン が予審(注)開始通告を受領
	3/20	第1回テレビ討論会
	4/4	第2回テレビ討論会
	4/20(予)	第3回テレビ討論会
	4/23(予)	大統領選(第1回投票)
	5/7(予)	大統領選(決選投票)
	6/11(予)	国民議会選挙(第1回投票)
6/18(予)	国民議会選挙(決選投票)	
9/24(予)	元老院選挙(議員の半数を改選)	

(注)起訴に足る証拠の有無を判断するための裁判上の手続き。起訴等に進むのは大統領選後とされる他、フィヨンが大統領に就任の場合は捜査が停止される見通し。

(参考)フランスにおける大統領・政府・議会の関係



(2) フランスにおける大統領の権限

フランスは半大統領制を採用しており、大統領が外交権や首相任命権、国民議会解散権等を有する一方、政府・議会が執行権限の多くを保有。仮に、国民投票でEU離脱が選択された場合、議会が民意を覆すことは困難になるとの見方もあり、大統領権限による国民投票実施の可否が注目点の一つとなっている。

歴代の大統領及び首相、並びに大統領の主な権限

年	大統領	所属政党	首相	所属政党		
95	シラク	共和党 (注)	ジュペ	共和党		
96			ジョスパン	社会党		
97						
98						
99						
00			ラファラン	共和党		
01						
02						
03			サルコジ	共和党	ビルパン	共和党
04						
05						
06						
07	オランド	社会党	フィヨン	社会党		
08						
09						
10						
11						
12			エロー			
13						
14	ヴァルス					
15	カズヌーヴ	社会党				
16						
17						

<大統領の主な権限>

- ✓ 外交権(条約の交渉・批准)
- ✓ 首相任命権
- ✓ 首相の提案に基づく閣僚の任命・解任権
- ✓ **国民投票を実施する権限(政府提案等に基づく場合)**
- ✓ 国民議会の解散権
- ✓ 軍の指揮権
- ✓ 議会に再考を促す権利(1法案につき1度のみ)

(注)政党の合併・改称があったため、当時の名称とは異なる。
(~02年:共和国連合、02年~:国民運動連合、15年~:共和党)

(3) フランス憲法における国民投票に関する規定

大統領は、政府提案等に基づく国民投票であれば議会の承認無しで実施可能であり、過去に、憲法改正の是非を問う国民投票を実施した事例も存在(注)。

(注)1962年には、当時のドゴール大統領が憲法改正(大統領直接公選制の導入)の是非を問う国民投票を憲法11条(下記参照)に基づき実施。同氏は、議会在国民投票実施に反対する中、大統領権限により議会を解散させた後、総選挙実施前に政府提案による国民投票を実施。結果、憲法改正賛成派が勝利し、大統領直接公選制が導入された。

フランス憲法における国民投票に関する規定

	投票対象	提案・発議の方法	憲法改正やEU離脱を問う 国民投票の実現可能性
11条	下記何れかに関する 法案 ①公的機関 ② 経済・社会・環境政策及び 関連する公役務の改革 ③制度運営に影響を及ぼす 条約の批准	下記何れかで提案された国民投票は、 大統領が議会の承認無しに実施可 ① 政府提案 によるもの ②国民議会(10%以上)・元老院(30名以上) の 両院提案 によるもの ③ 10%以上の有権者の求め に応じ、 20%以上の議員 が賛同し発議したもの(注1)	△ 憲法改正(注2)には、 89条に基づく 手続きが必要 との見方あり。 一方、過去事例を踏まえれば、 11条に基づき、憲法改正を問う 国民投票を実施することも可 との考え方も存在(注3)。
89条	憲法改正	首相提案により大統領又は議員が発議し、 両院が承認 した後に国民投票を実施	× 第11条に基づく国民投票実施により 「国民がEU離脱を望んでいる」との 結果が示されない限り、 両院が承認 するとは考え難い との見方が優勢

(注1)公布1年以内の法案の廃止を問う国民投票実施は不可。

(注2)フランスは憲法88条で同国のEU加盟を規定していることから、EU離脱を問う国民投票実施は憲法改正を問う国民投票とみなされる可能性あり。

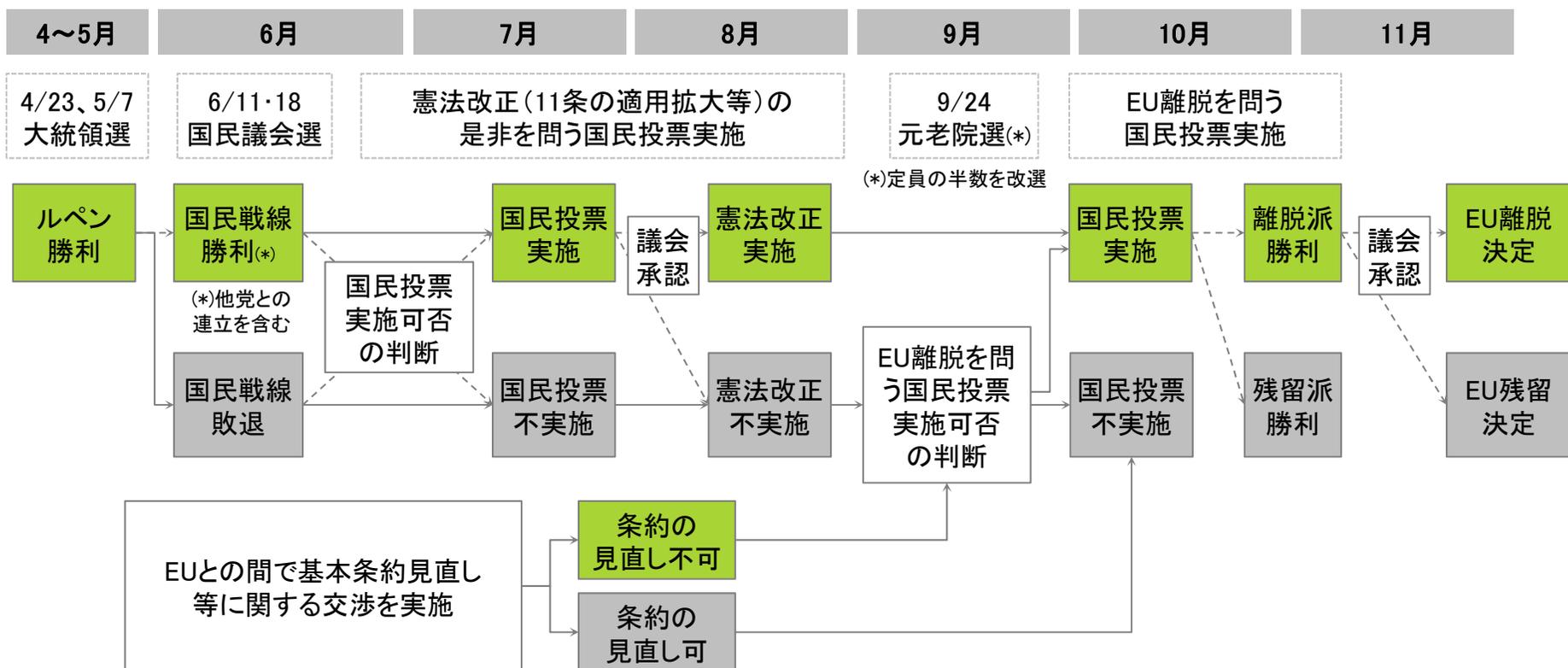
(注3)違憲審査の権限を持つ憲法院は、「国民投票により成立した法律」と「憲法」を所管していないため、11条に基づく国民投票実施は阻止出来ないとの見方も存在。

(出所) フランス国民議会「Constitution of October 4, 1958」

(4) EU離脱の実現可能性

仮にルペンが大統領に就任した場合でも、EU離脱に至るには、コアビタシオンの回避、EU離脱を問う国民投票実施、EU離脱の選択等、クリアすべきハードルが多く、その実現可能性は高くないとの見方が現時点では優勢。

大統領選以降のタイムラインと想定されるシナリオ

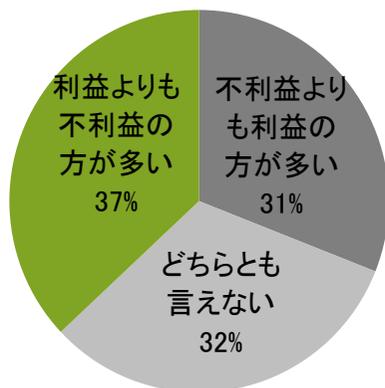


(参考)EU加盟の考え方等に関する世論調査結果

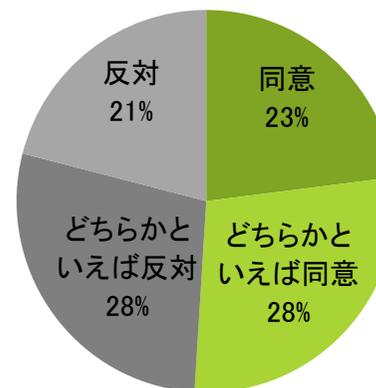
本年3月に実施された世論調査によれば、EU加盟による不利益が利益より大きいと考える人が多い他、EU離脱を問う国民投票実施やシェンゲン協定離脱を支持する人が過半数を構成。但し、ユーロ離脱については7割が反対。

EUとの関係性に関する世論調査結果

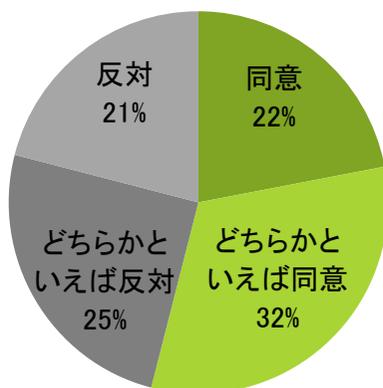
【EUに加盟する利益・不利益についての考え方】



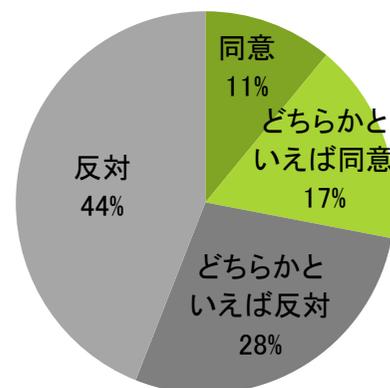
【シェンゲン協定を離脱し、国境を再構築すべき】



【EU離脱の是非を問う国民投票を実施すべき】



【ユーロを離脱すべき】



(出所) ELABE 「Les Français et l' Union européenne」(Les Echos、調査時期:17年3月7-8日)

3

フランスの産業構造、 日系企業の進出状況

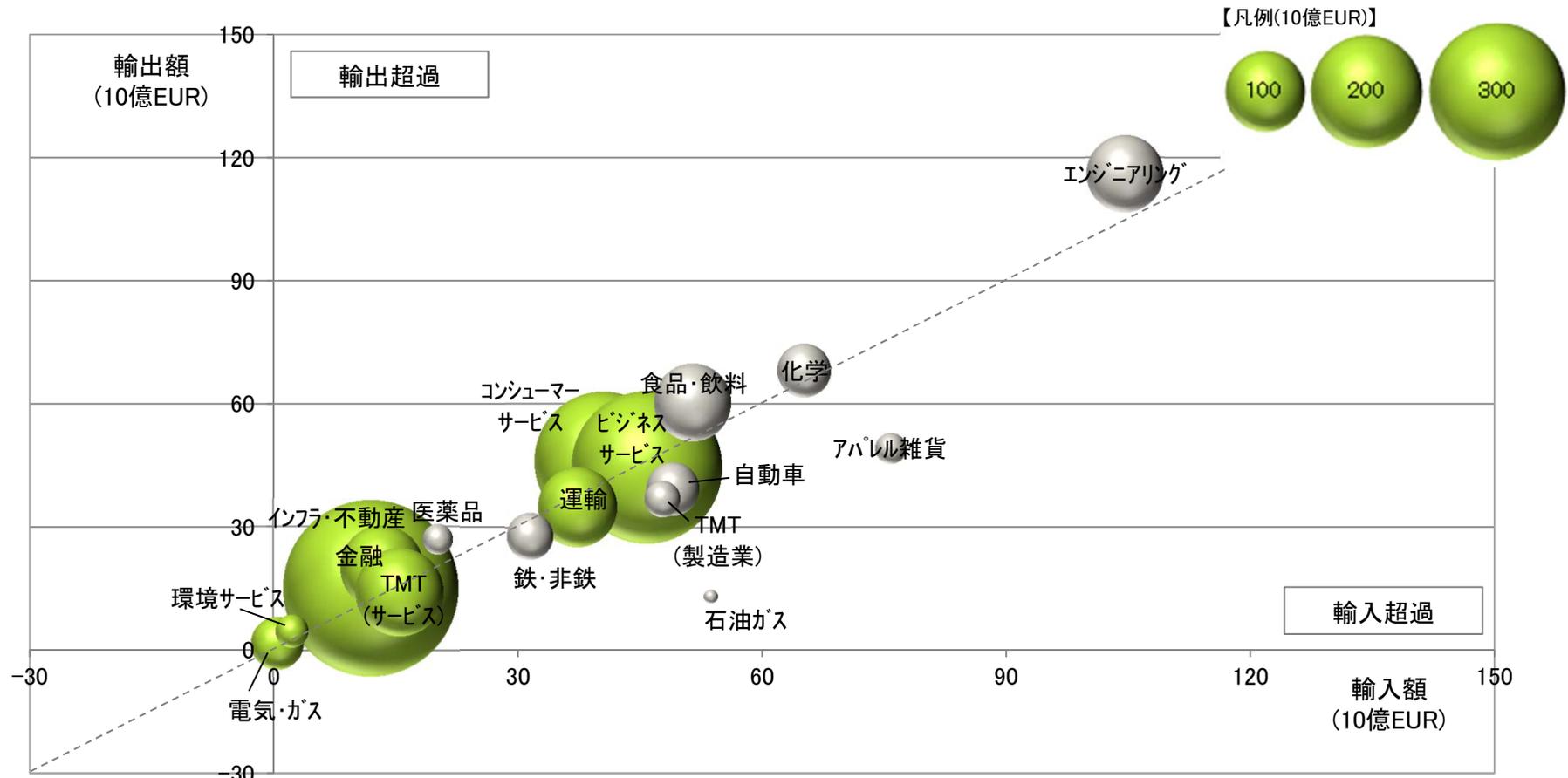


(1) フランスの産業構造

フランスでは、不動産・ホテル・飲食店等のサービス業(公共サービスを含む)が付加価値額の大半を創出。貿易額は、輸出入とも、エンジニアリング(主に航空機関連)、アパレル雑貨、化学等で大きくなっている。

フランスの産業構造(輸出入額: 製造業・鉱業は15年、サービス業は14年)

バブルの大きさ: 付加価値額(15年)
 <緑色: サービス業、灰色: 製造業・鉱業>



(出所) International Trade Center, Eurostat

(2) フランス・EU加盟国間の貿易状況

フランスのEU宛輸出入割合は平均で6割程度。

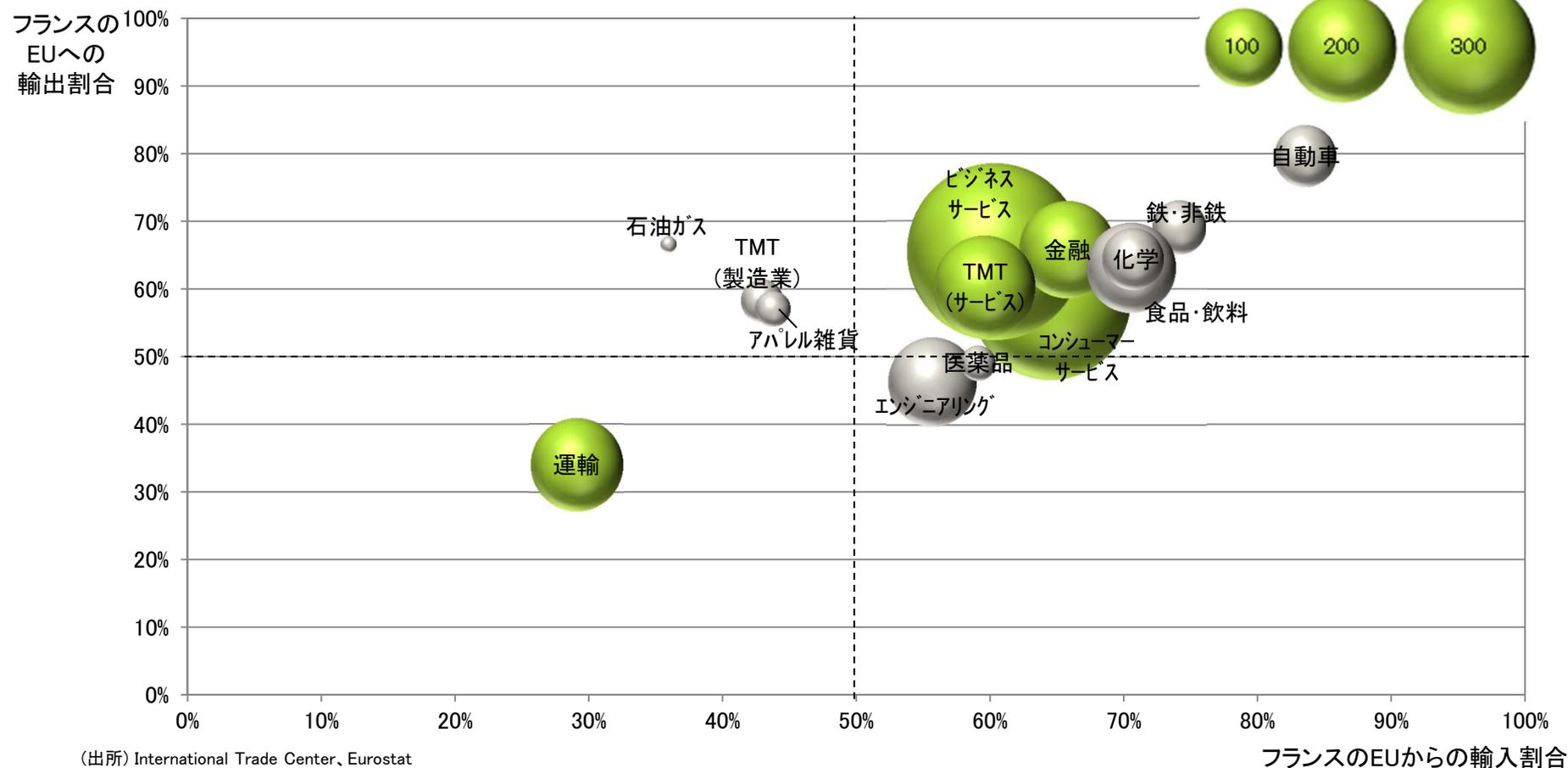
業種別にみれば、その多くでEU宛輸出入割合が5割を超過しており、特に自動車は8～9割と高い。

フランスのEU宛輸出入割合(輸出入額: 製造業・鉱業は15年、サービス業は14年)(注)

(注)インフラ・不動産・環境・サービス等のEU宛輸出入金額は非公表のため、含まれていない。

バブルの大きさ: 付加価値額(15年)
 <緑色: サービス業、灰色: 製造業・鉱業>

【凡例(10億EUR)】



(3) 日系企業のフランスへの進出状況

日系のフランス進出企業数は700社強(15年10月)と欧州内ではドイツ・英国に次ぐ位置付け。

業種別にみれば、製造業(食料品・自動車・機械・化学等)や流通(卸売・小売)で、企業進出や直接投資が多い傾向。

日系企業の欧州(含むロシア)進出状況(15年10月)

進出先	日系進出企業数(社)	割合
ドイツ	1,777	25%
英国	1,021	14%
フランス	726	10%
ロシア	452	6%
スペイン	370	5%
オランダ	362	5%
ポーランド	285	4%
その他	2,238	31%
合計	7,231	100%

(出所) 外務省「海外在留邦人数調査統計」

日系企業の業種別フランス進出状況(15年10月)

業種	日系進出企業数(社)	割合
製造業	267	37%
卸売業・小売業	166	23%
研究、専門・技術サービス業	59	8%
宿泊業、飲食サービス業	41	6%
運輸・郵便業	35	5%
情報通信業	26	4%
金融・保険業	23	3%
その他	109	15%
合計	726	100%

(出所) 外務省「海外在留邦人数調査統計」

日本のフランス宛の直接投資残高(15年末、億円)

業種	対外投資残高	構成比
卸売・小売業	5,532	37%
食料品	2,557	17%
輸送機械器具	1,898	13%
一般機械器具	1,552	10%
化学・医薬	983	7%
電気機械器具	468	3%
通信業	296	2%
その他	1,771	12%
合計	15,057	100%

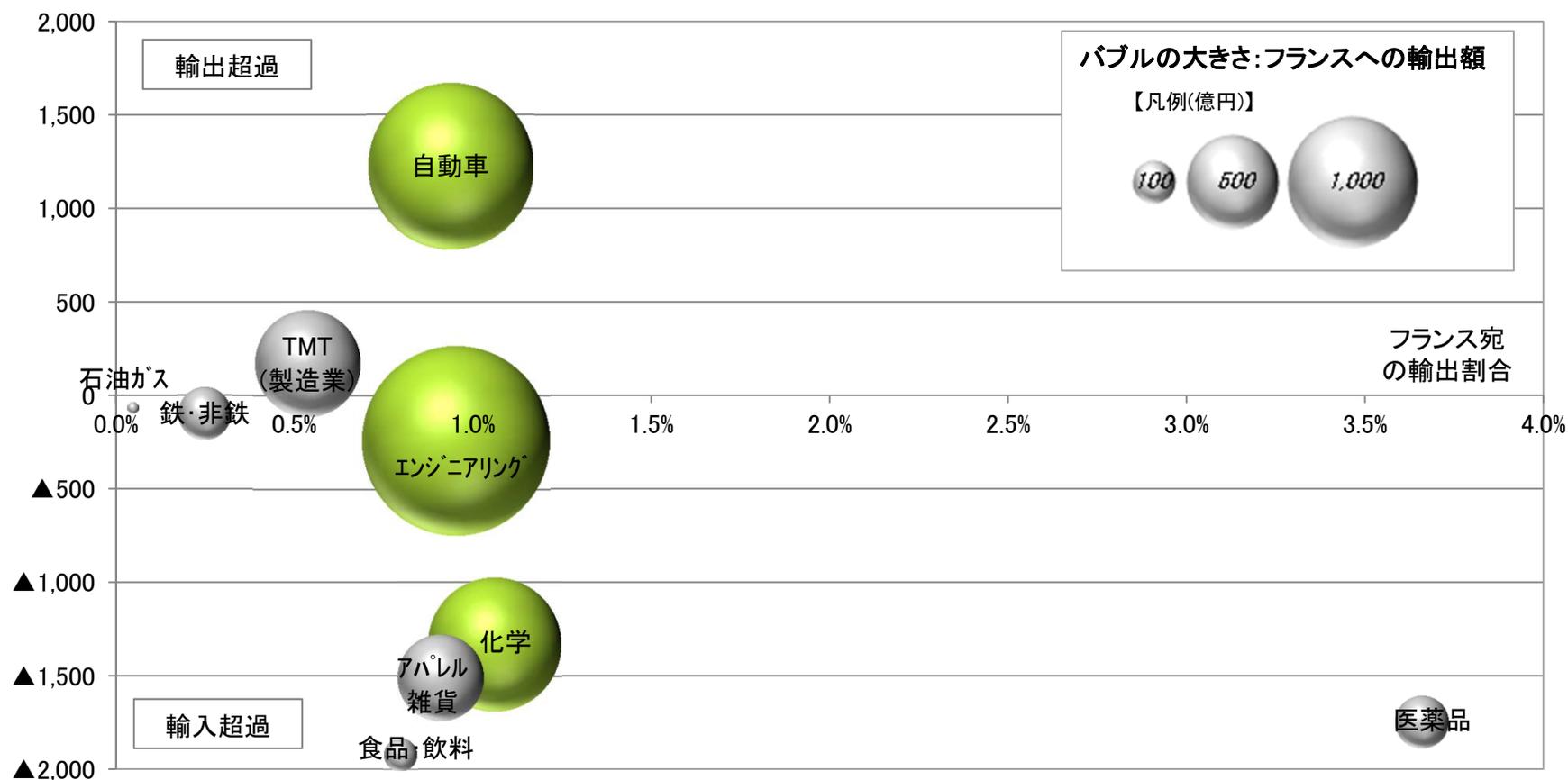
(出所) 日本銀行「国際収支統計」

(4) 日本におけるフランスとの貿易状況(製造業・鉱業)

日本のフランス宛輸出額をみれば、エンジニアリング(エンジン等)、自動車(部品・二輪車を含む)、化学等で大きい。貿易収支をみると自動車の輸出超過が大きくなっている。

日本におけるフランスとの貿易状況(製造業・鉱業、15年)

フランスに対する貿易収支(億円)



(出所) International Trade Center

4

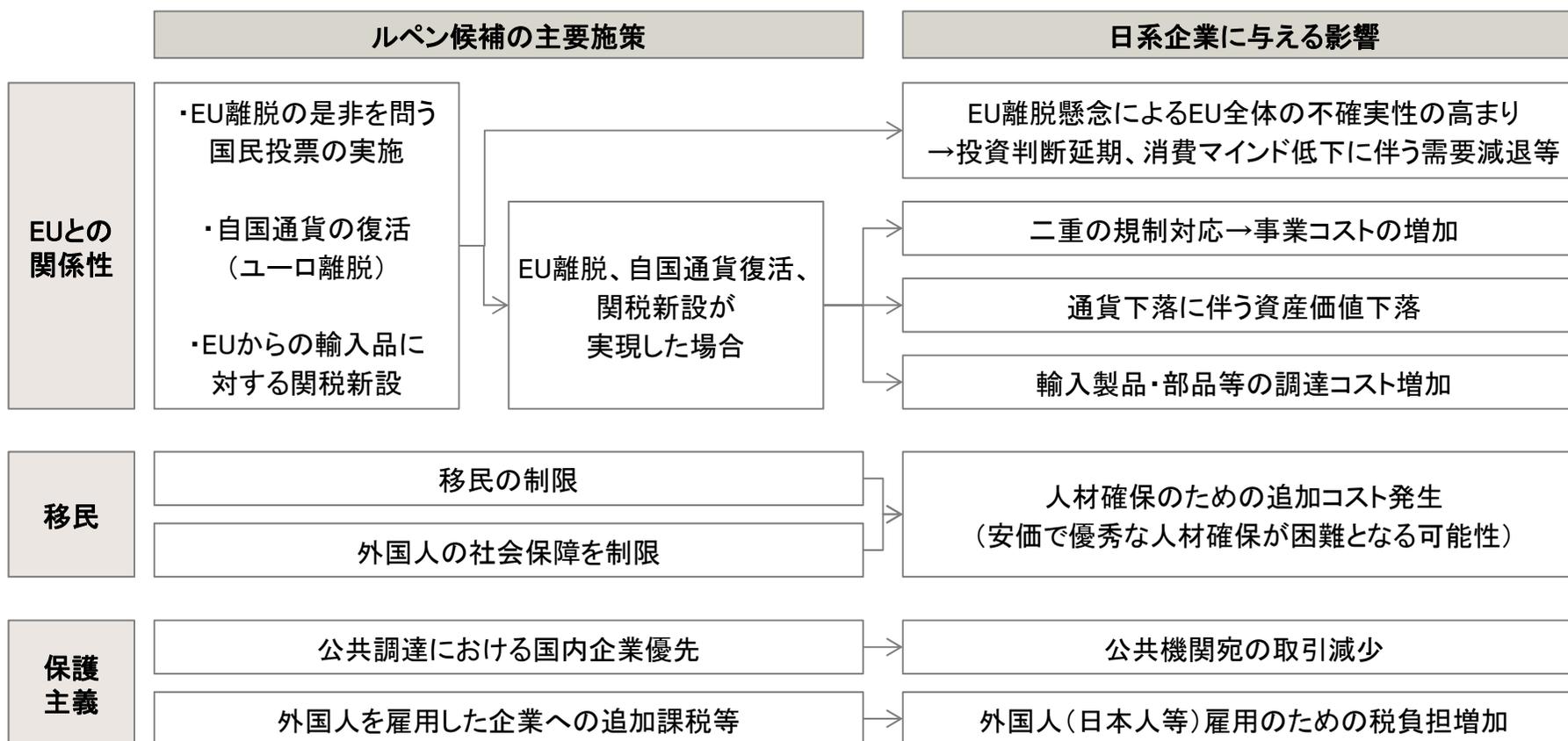
ルペン候補の大統領就任が 在仏日系企業に与える影響



(1) ルペンの大統領就任が在仏日系企業に与える影響

仮に、ルペンが大統領に就任し公約通りの施策を実行した場合に在仏日系企業が受ける影響としては、下記のような項目が想定される。

ルペンの大統領就任が在仏日系企業に与える影響



(2) ルペンの大統領就任が在仏日系企業に与える影響(業種別)

前頁で挙げた項目に関し、業種別に想定される影響をみれば以下の通り。
 (在仏日系企業が比較的多い自動車、機械、食品・飲料、化学、流通業界に絞って記載)

ルペンの大統領就任が在仏日系企業に与える影響(業種別)

日系企業に与える影響		自動車	機械	食品・飲料	化学	流通
投資判断の延期		△	△	△	△	△
消費マインド低下に伴う需要減退等		△	-	△	-	△
事業コスト の増加	輸入製品・部品等の調達コスト増加	△	△	△	△	△
	人材確保のための追加コスト発生	-/△(注)	-/△(注)	△	△	△
	規制対応コストの増加	-	-	△	△	-
通貨下落に伴う資産価値下落		△	△	△	△	△

△ マイナス影響が相対的に大きいと見込まれる業種

(注)フランスではエンジニアの教育には定評がある他、従来からフランス人雇用を推奨してきたこともあり、Brexitと比較すると、エンジニアの雇用という観点での影響は限定的との見方もある。

5 参考資料

(1) フランスの主要貿易相手国(製造業・鉱業)

フランスの主要貿易相手国(製造業・鉱業、15年)

<輸出先>

	国名	輸出額	構成比
1	ドイツ	71	16%
2	米国	33	7%
3	スペイン	32	7%
4	イタリア	32	7%
5	英国	32	7%
6	ベルギー	30	7%
7	中国	18	4%
8	オランダ	17	4%
9	スイス	14	3%
10	ポーランド	8	2%
12	日本	6	1%
	合計	445	100%
	うちEU	263	59%

<輸入先>

	国名	輸入額	構成比
1	ドイツ	87	17%
2	中国	47	9%
3	イタリア	38	7%
4	ベルギー	37	7%
5	米国	35	7%
6	スペイン	31	6%
7	オランダ	22	4%
8	英国	19	4%
9	スイス	14	3%
10	ポーランド	9	2%
11	日本	8	2%
	合計	508	100%
	うちEU	297	58%

<貿易黒字額上位先>

	国名	貿易黒字額
1	英国	12
2	香港	4
3	シンガポール	3
4	UAE	3
5	カタール	2
6	アルジェリア	2
7	ブラジル	2
8	韓国	2
9	エジプト	2
10	ギリシャ	1

<貿易赤字額上位先>

(単位: 10億EUR)

	国名	貿易赤字額
1	中国	-29
2	ドイツ	-15
3	ベルギー	-6
4	イタリア	-6
5	オランダ	-4
6	アイルランド	-4
7	ベトナム	-3
8	チェコ	-2
9	カザフスタン	-2
10	米国	-2
12	日本	-2
	合計	-63
	うちEU	-34

(出所) International Trade Center

(2) EUにおけるフランスの位置付け

EU予算に対する各国のネット拠出額

(単位:10億EUR)

	15年			
	拠出額	受取額	ネット 拠出額	対GNI(注)
EU	137	130	7	0.0%
ドイツ	28	11	17	0.6%
英国	21	7	14	0.6%
フランス	21	14	6	0.3%
オランダ	8	2	6	0.8%
イタリア	16	12	4	0.2%
スウェーデン	4	1	3	0.6%
デンマーク	3	2	1	0.4%
オーストリア	3	2	1	0.3%
フィンランド	2	1	1	0.3%
キプロス	0	0	0	0.2%
その他	32	76	-44	-
non-EU	NA	8	NA	-
その他	NA	0	NA	-
合計	NA	145	NA	-

(注)Gross National Income(国民総所得)

(出所) European Commission

欧州議会の国別議席数

国名	議席数	割合
ドイツ	96	13%
フランス	74	10%
英国	73	10%
イタリア	73	10%
スペイン	54	7%
ポーランド	51	7%
ルーマニア	32	4%
オランダ	26	3%
ベルギー	21	3%
ギリシャ	21	3%
その他	230	30%
合計	751	100%

(出所) European Commission

(3) フランス進出日系企業①(製造業)

在仏日本商工会議所の会員企業(製造業)

自動車・機械	
IHI	ヨロズ
Kyowa Synchro Technology Europe (双日・協和合金)	三菱自動車工業
NTN	三菱重工業
THK	堀場製作所
オイレス工業	富士電機
クボタ	小倉クラッチ
ジェイテクト	日揮
ジヤトコ	日本特殊陶業
スズキ	日本精工
デンソー	日産自動車
トヨタ自動車	日立建機
ベッセル	旭ダイヤモンド工業
ミットヨ	曙ブレーキ工業
ミツバ	本田技研工業
ヤマハ発動機	竹内製作所
ヤンマー建機	

食品・化学・薬品・化粧品	
KISCO	宝ホールディングス
YKK	富士フイルム
アサヒカルピスウェルネス	山崎製パン
ヴァンパッション	岩瀬コスファ
カネボウ化粧品	日本メナード化粧品
キッコーマン	日本曹達
サンテン	日本色材工業研究所
サントリーホールディングス	日産化学工業
スリーボンド	東レ
パイロットコーポレーション	東洋インキ
ぺんてる	江崎グリコ
メルシャン	相模ゴム工業
中外製薬	稲畑産業
住友化学	資生堂
味の素	高砂香料工業
大日本印刷	

電気・電子 他
SCREENホールディングス
エルモ
カシオ計算機
キヤノン
クラリオン
コニカミノルタ
シャープ
スタンレー電気
ダイキン工業
ニコン
パナソニック
バンダイ
ブラザー工業
ミネベアミツミ
リコー
三菱電機
富士通
日本電子
日立ハイテクノロジーズ
沖電気工業

(出所) 在仏日本商工会議所

(3) フランス進出日系企業②(商社・サービス業)

在仏日本商工会議所の会員企業(商社、サービス業)

商社・貿易	観光・運輸・レジャー	百貨店・流通	通信・情報・エネルギー	メディア・建設他
全日空商事	全日本空輸	アルビオンアート	NTTコミュニケーションズ	電通
伊藤忠商事	東日本旅客鉄道	オートバックスセブン	関西電力	フジ・メディア・ホールディングス (フジサンケイグループ)
興和	阪神阪急エクスプレス	大丸松坂屋百貨店	KDDI	橋本明法律事務所
丸紅	伊藤忠ロジスティクス	源ホールディングス (一風堂)	NTT	鹿島建設
三菱商事	日本航空	三越伊勢丹 ホールディングス	東京ガス	隈研吾建築都市 設計事務所
三井物産	ジェイティービー	ミキモト	金融	スターツ商事
三共生興	近鉄エクスプレス	吉川商事	あいおいニッセイ 同和損害保険	竹中工務店
双日	日本トランスユーロ (サカイ引越センター子会社)	国虎屋	三菱東京UFJ銀行	東映アニメーション
日鉄住金物産	日本通運	Leoc	野村證券	読売新聞グループ
住友商事	日本旅行	オンワード ホールディングス	大和証券グループ本社	VIZ Media Europe (一ツ橋グループ)
豊田通商	日新	PARIS MIKI (三城)	三井住友海上火災保険	
八木通商	OCS(ANAグループ)	セブン&アイ・ ホールディングス	みずほ銀行	
	プリンスホテル	高島屋	損害保険ジャパン日本興亜	
	東横イン	虎屋	三井住友銀行	
	ヤマト運輸		東京海上ホールディングス	
	郵船ロジスティクス			

(出所) 在仏日本商工会議所